

厚生常任委員会資料

令和8年4月24日

福祉保健部

- | | | |
|---|-------------------|---------|
| 1 | 福祉保健部幹部職員 | 3 ページ |
| 2 | 福祉保健部の執行体制 | 4 ページ |
| 3 | 福祉保健部予算の概要 | 5-46ページ |
| | (1) 令和8年度福祉保健部の予算 | |
| | (2) 福祉保健部の主な事業 | |

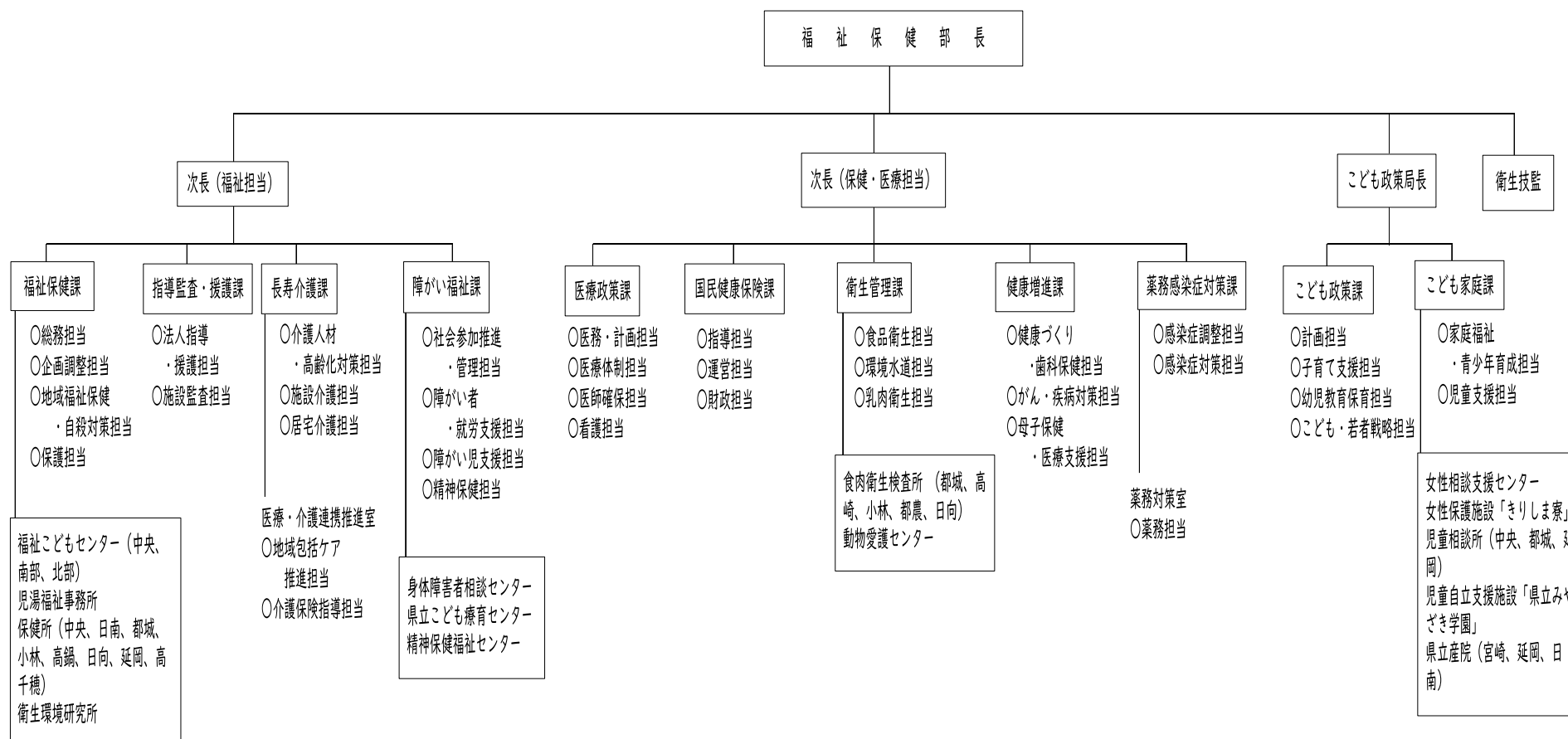
1. 福祉保健部幹部職員

| | | | | |
|----------|-------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 福祉保健部長 | こまき なおひろ 小牧 直裕 | | 福祉保健部次長 (福祉担当) | よしだ ひでき 吉田 秀樹 |
| | | | 福祉保健部次長 (保健・医療担当) | くぼ のりみち 久保 範通 |
| | | | こども政策局長 | おがわ ともみ 小川 智巳 |
| | | | 衛生技監 | しいば しげき 椎葉 茂樹 |
| 所属名 | 課長等 | | 課長補佐等 | |
| 福祉保健課 | 課長 | さこう しんや 酒匂 晋也 | 課長補佐 | いけぶくろ かつのぶ 池袋 克伸 |
| | | | 主幹(企画調整担当) | いなもり けんすけ 稲森 健介 |
| 指導監査・援護課 | 課長 | さた よししげ 佐多 能成 | 課長補佐 | つかやま たかひろ 津賀山 貴裕 |
| 医療政策課 | 課長 | はやかわ しゅんいち 早川 俊一 | 課長補佐 | みやた まもる 宮田 守 |
| 国民健康保険課 | 課長 | うえだ こうじ 上田 浩司 | 課長補佐 | くろだ まき 黒田 真紀 |
| 長寿介護課 | 課長 | いのうえ ゆうじ 井上 裕二 | 課長補佐 | おおいわね あや 大岩根 綾 |
| | | | | |
| 障がい福祉課 | 課長 | くまもと じゅんじ 隈元 淳二 | 課長補佐 | いのへえ りえ 猪八重 理恵 |
| 衛生管理課 | 課長 | しもむら たかし 下村 高司 | 課長補佐(総括) | おがわ ともこ 小川 朋子 |
| | | | 課長補佐(技術担当) | ふじもと じゅん 藤本 純 |
| 健康増進課 | 課長 | こまじ みほ 駒路 美保 | 課長補佐(総括) | くろだ かずたか 黒田 和臣 |
| | | | 課長補佐(技術担当) | まつお ゆうこ 松尾 祐子 |
| 薬務感染症対策課 | 課長 | えびはら ゆきこ 蛸原 夕起子 | 課長補佐 | くろだ かずたか 黒田 和臣 |
| | | | | |
| こども政策局 | | | | |
| こども政策課 | 課長 | こやま けいいち 小山 圭一 | 課長補佐 | いちまさ みのる 一政 稔 |
| こども家庭課 | 課長 | まつだ まさひろ 松田 正宏 | 課長補佐 | いなもち たかし 稲用 敬 |

2. 福祉保健部の執行体制

(本庁)
1局 11課 2室
(関係出先機関)
31所属

令和8年4月1日現在



3. 福祉保健部予算の概要

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 福祉保健部

（単位：千円）

| 区分 | 令和8年度 当初予算額 A | 令和7年度 当初予算額 B | 対前年度比較 | |
|----------|------------------|------------------|-------------|--------|
| | | | 増減額(A-B) | 率(A/B) |
| 福祉保健部 | 242,523,380 | 242,190,308 | 333,072 | 100.1% |
| 一般会計 | 132,755,351 | 132,082,451 | 672,900 | 100.5% |
| 福祉保健課 | 15,729,244 | 16,964,336 | ▲ 1,235,092 | 92.7% |
| 指導監査・援護課 | 185,556 | 179,754 | 5,802 | 103.2% |
| 医療政策課 | 4,202,778 | 5,834,527 | ▲ 1,631,749 | 72.0% |
| 国民健康保険課 | 31,854,749 | 31,205,695 | 649,054 | 102.1% |
| 長寿介護課 | 24,710,231 | 25,141,338 | ▲ 431,107 | 98.3% |
| 障がい福祉課 | 20,790,584 | 19,685,196 | 1,105,388 | 105.6% |
| 衛生管理課 | 2,329,609 | 1,617,528 | 712,081 | 144.0% |
| 健康増進課 | 3,874,980 | 4,025,088 | ▲ 150,108 | 96.3% |
| 薬務感染症対策課 | 494,790 | 462,926 | 31,864 | 106.9% |
| こども政策課 | 20,985,350 | 19,427,146 | 1,558,204 | 108.0% |
| こども家庭課 | 7,597,480 | 7,538,917 | 58,563 | 100.8% |
| | | | | |
| 特別会計 | 109,768,029 | 110,107,857 | ▲ 339,828 | 99.7% |
| 国民健康保険課 | 109,595,247 | 109,873,252 | ▲ 278,005 | 99.7% |
| こども家庭課 | 172,782 | 234,605 | ▲ 61,823 | 73.6% |

『宮崎県総合計画2023』に定めるアクションプラン関連の新規・改善事業

| 【アクションプラン】 プログラム・政策・重点項目 | 事業名 | 予算額 (千円) | 担当課 |
|-------------------------------|---------------------------|-------------|---------------------|
| プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生 | | | |
| 政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実 | | | |
| 【重点項目2】 地域における医療・介護提供体制の充実 | 1 新 ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業 | 16,372 | 長寿介護課 医療・介護連携推進室 |
| | 2 改 地域歯科医療連携体制整備事業 | 32,091 | 健康増進課 |
| | 3 改 病院救急車活用促進事業 | 26,233 | 医療政策課 |
| | 4 改 中山間地域の持続可能な医療体制構築事業 | 125,959 | 医療政策課 |
| | 5 改 社会福祉法人運営体制強化事業 | 10,473 | 指導監査・援護課 |
| 【重点項目3】 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化 | 1 新 外国人介護人材獲得強化事業 | 5,000 | 長寿介護課 |
| | 2 改 地域卒等育成・定着促進事業 | 2,420 | 医療政策課 |
| | 3 新 医学生地域医療実習等支援事業 | 17,293 | 医療政策課 |
| | 4 新 総合診療医育成支援事業 | 2,221 | 医療政策課 |
| | 5 改 薬剤師確保対策事業 | 12,362 | 薬務感染症対策課 薬務対策室 |
| 政策2 県民生活・地域経済の早期回復 | | | |
| 【重点項目1】 貧困や孤立など困難を抱える人への支援 | 1 改 こどもの貧困対策促進事業 | 6,000 | こども家庭課 |
| | 2 改 児童相談体制機能強化事業 | 9,161 | こども家庭課 |
| | 3 新 全国ひとり親世帯等調査事業 | 661 | こども家庭課 |
| | 4 新 児童相談所第三者評価事業 | 987 | こども家庭課 |
| | 5 新 とともに支え合う地域のつながり創出事業 | 23,426 | 福祉保健課 |
| 【重点項目2】 精神保健対策・自殺対策の強化 | 1 改 「いのち支える」自殺対策事業 | 71,871 | 福祉保健課 |

『宮崎県総合計画2023』に定めるアクションプラン関連の新規・改善事業

| 【アクションプラン】 プログラム・政策・重点項目 | 事業名 | 予算額 (千円) | 担当課 |
|--|---------------------------|-------------|--------|
| プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生 | | | |
| 政策3 魅力ある「観光みやざき」の創生 | | | |
| 【重点項目3】 国際水準のスポーツの聖地「スポーツラ ンドみやざき」のブランド力向上 | 1 新 国スポ・障スポ対策食品施設立入指導強化事業 | 4,035 | 衛生管理課 |
| プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり | | | |
| 政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり | | | |
| 【重点項目2】 災害に強い人づくり・地域づくり | 1 改 災害医療人材育成事業 | 19,318 | 医療政策課 |
| | 2 新 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 | 4,566 | 医療政策課 |
| プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍 | | | |
| 政策1 子どもを生き育てやすい県づくり | | | |
| 【重点項目1】 結婚・出産の希望がかなう環境づくり | 1 改 「恋する♡週末ひなたステイ」事業 | 23,774 | こども政策課 |
| | 2 改 ひなたの出逢い・子育て基盤強化事業 | 24,755 | こども政策課 |
| | 3 改 出産・不妊治療等に要する交通費等支援事業 | 7,893 | 健康増進課 |
| 【重点項目2】 安心して子育てしやすい環境づくり | 1 改 先天性代謝異常等検査事業 | 45,249 | 健康増進課 |
| | 2 新 子育てにやさしいまちづくり事業 | 135,107 | こども政策課 |
| | 3 新 Hinataのこども誰でも通園支援事業 | 19,548 | こども政策課 |
| | 4 改 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 | 38,972 | 障がい福祉課 |
| | 5 新 障害児入所給付費管理システム整備事業 | 9,508 | 障がい福祉課 |
| | 6 新 障がい児性被害防止対策支援事業 | 1,500 | 障がい福祉課 |

『宮崎県総合計画2023』に定めるアクションプラン関連の新規・改善事業

| 【アクションプラン】 プログラム・政策・重点項目 | 事業名 | 予算額 (千円) | 担当課 |
|---|------------------------------|-------------|---------------------|
| プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍 | | | |
| 政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり | | | |
| 【重点項目2】 障がい者が自立し、安心して暮らせる 共生社会づくり | 1 ㊦ 旧優生保護法に基づく補償金等支給円滑化事業 | 8,960 | 健康増進課 |
| | 2 新 みやざきアクセシビリティマップ特設ページ開設事業 | 3,973 | 障がい福祉課 |
| | 3 新 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業 | 1,000 | 障がい福祉課 |
| | 4 新 入院者訪問支援員養成事業 | 980 | 障がい福祉課 |
| 【重点項目3】 高齢者が生き生きと活躍できる環境づく り | 1 新 シニアデジタルサークル活動モデル構築事業 | 1,008 | 長寿介護課 |
| | 2 ㊦ 生活支援・介護予防の取組強化支援事業 | 9,626 | 長寿介護課 医療・介護連携推進室 |
| 政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実 | | | |
| 【重点項目1】 疾病予防・健康づくりの推進 | 1 ㊦ 生活習慣病予防のための環境づくり事業 | 8,216 | 健康増進課 |
| | 2 ㊦ 国民健康保険医療費適正化支援事業 | 214,997 | 国民健康保険課 |
| 【重点項目4】 県民の文化活動・交流の促進 | 1 ㊦ 戦没者遺族援護事業 | 5,406 | 指導監査・援護課 |

子ども・若者プロジェクト(R5～R8)の取組

- 子ども・若者プロジェクトは、結婚し子どもを持ちたいと願う若者の希望を叶えることなどを通じて、**少子化に歯止め**をかけ、**将来的な人口の安定化**を図るための**短期的・集中的な取組**である。
- これまで、第2子保育料の補助や放課後児童の居場所づくり等による**経済的・身体的な負担軽減**、ひなたの恋応援アンバサダーや男性育休奨励金等による**気運醸成**や**環境整備**に加えて、女性・若者の県内定着を図る**社会減対策を強化**する施策を展開してきた。
- 本プロジェクト最終年度となる**令和8年度**は、より多様な出逢いの機会創出や、子育て関係のハード整備など、**出逢い・子育て環境の基盤を強化**する施策を実施することで、県民に**本県の生み育てやすさを実感**していただくとともに、今後の少子化対策につなげる。

【出逢い・子育て関係の施策体系】

 : 本プロジェクトで強化した取組 **NEW** : 令和8年度からの新たな取組 (令和7年度2月補正予算含む)

| 出逢い・結婚 | 妊娠・出産 | 子育て (就学前) | 子育て (就学後～) |
|-----------------------------------|--------------------------|--|--|
| 結婚サポートセンター | 新婚夫婦への家賃等補助 (30～60万円) | 児童手当(1～3万円/月) + 子育て応援手当(3.5万円、1回限り) NEW | |
| ひなたの恋 応援アンバサダーによるポジティブイメージの発信 | 出産育児一時金(50万円) | 第2子保育料の補助 (1/2負担→1/4負担) | 小学校給食費の無償化 NEW 高校授業料の無償化 NEW |
| 大規模な婚活イベントの開催 | 妊婦のための支援給付 (10万円) | 病児保育の利用料補助 (無償化) | |
| マッチングアプリ利用料の補助 (1万円) | 不妊検査・治療費の補助 (最大31万円/回) | 県内全域に授乳室等を整備 (80施設程度に設置) NEW | 放課後児童の居場所づくり (待機児童の解消へ) |
| 多様な手法を用いた NEW 県外独身者との婚活ツアー | 妊産婦健診等の交通費の補助 (8割補助、R8～) | 県営住宅の子育て世帯専用住戸における入居期間を拡大 NEW | |
| 「ひなたの縁結びさん」 NEW によるお引き合わせ | | 子育て世帯への各種割引・特典 (子育て応援カード) | |
| | | 子育て世帯への各種割引・特典 (子育て応援カード) | |
| | | 男性育休を推進する企業への奨励金 (最大100万円) | |

(女性・若者の県内定着) 社会減対策の強化

ひなたの出逢い・子育て応援運動

新 ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 16,372千円
【財源:国庫】

事業の目的

地域リハビリテーションは、活力ある超高齢社会の実現や高齢者に対する自立支援・重度化防止の取組の推進にとって重要であることから、その支援体制を整備し、地域における介護予防の効果的、効率的な実施に資することを目的とする。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域リハビリテーション支援センター体制整備事業 6,600千円
県センター及び地域センターの設置運営、協議体・市町村向け研修の開催
- ② 地域リハビリテーション活動推進事業 8,172千円
 - ・リハビリテーション専門職等の介護予防指導者育成等
 - ・通いの場等への専門職派遣調整支援
 - ・介護事業所や住宅改修が必要な個人宅等へのリハビリテーション専門職派遣支援
- ③ 災害時リハビリテーション機能強化事業 1,600千円
避難所等での長期生活に伴う生活不活発病の予防に必要な知識習得を図るための研修



(2) 事業の仕組み

- ①③県  委託 県医師会及び医療機関等、県直営 ②県  委託 関係団体等、県直営

(3) 成果指標

地域リハビリテーション支援センターの設置 現状（令和7年）0箇所 → 令和10年 5箇所

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 地域歯科医療連携体制整備事業

健康増進課 32,091千円

【財源:医療介護確保基金】

事業の目的




地域医療支援病院等と地域の歯科医療機関との医科歯科連携を推進し、患者に適切な口腔管理を行うとともに、退院後の在宅、施設等における口腔管理等を切れ目なく行うなど体制の強化を図り、患者のQOL向上及び医療費の減少を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 在宅歯科医療推進事業 16,781千円（内補助金9,000千円：補助率2／3以内）
在宅歯科医療に必要な医療機器の整備支援、連携室の設置、歯科関係者及び在宅ケア、在宅医療に関わる医療従事者に対する研修会の開催等
- ② 地域医療支援病院等における医科歯科連携事業 13,420千円
病院等からの相談（依頼）等を受け歯科専門職種を派遣し患者の口腔管理を実施、医科歯科連携に関する連携会議や研修会等の開催等
- ③ 歯科衛生士の人材確保・復職支援事業 1,890千円
離職した歯科衛生士の復職支援、歯科衛生士を目指す学生を増やすため職業体験イベントの開催等

(2) 事業の仕組み

- ①②県  県歯科医師会、県歯科衛生士会 ①県  歯科医療機関
- ③県  県歯科医師会、県歯科衛生士会、広告代理店

(3) 成果指標

在宅歯科医療を行う歯科医療機関の割合（R6年度）30.6% → 38.1%（R10年度）
周術期等口腔機能管理計画策定料の算定件数（R5年度）4,011件 → 4,835件（R10年度）

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 病院救急車活用促進事業

医療政策課 26,233千円
【財源:国庫】

事業の目的

病院救急車の運行に係る経費への補助を実施することにより、病院救急車を活用した高次の医療機関からの転院搬送を促進し、救急搬送の需要が高まる場合に備えた患者搬送の手段の確保を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業 11,750千円（国庫、補助医療機関：5施設）
国庫補助を活用して、第二次救急医療機関の病院救急車の運行に係る経費を補助する（補助率1/2）
・補助対象経費：給与費(職員基本給、職員諸手当、非常勤職員手当、社会保険料)、備品購入、通信運搬費、借料及び損料、消耗品費等
- ② 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進設備整備事業 14,483千円
(国庫、補助医療機関：2施設)
国庫補助を活用して、第二次救急医療機関の病院救急車の購入を支援する（補助率1/2）

※第二次救急医療機関数 58施設（R7.7現在）
うち病院救急車を保有する医療機関数 20施設（R5現在）

(2) 事業の仕組み

①②県  第二次救急医療機関

(3) 成果指標

第二次救急医療機関における病院救急車による転院搬送件数
現状（令和5年度）661件 → 令和10年度 729件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 中山間地域の持続可能な医療体制構築事業

医療政策課 125,959千円

【財源：国庫、医療介護確保基金、一般財源等】

事業の目的




中山間地域における効率的で持続可能な医療体制を構築するため、医療機関等の施設・設備整備、人材の育成・確保等を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 施設・設備等の整備支援 91,773千円（補助率2／3以内、上限額750万円 等）
今後を見据えた医療機関の効率的で持続可能な医療体制整備を支援
- ② 人材の育成・確保 14,005千円（補助率1／3以内 等）
医療従事者が不足する中山間地域において人材の育成・確保のための取組を推進
- ③ 診療体制の維持・確保 20,181千円（補助率3／4以内 等）
現在の中山間地域における医療提供体制の維持・確保を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村等 ②・③ 県  市町村等、県  民間企業

(3) 成果指標

中山間地域における常勤医師充足率 現状（令和6年）69.6% → 令和11年 88.6%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 社会福祉法人運営体制強化事業

指導監査・援護課 10,473千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的




社会福祉法人への指導、地域貢献事業の支援及び第三者評価の推進により、法人の健全経営と事業継続性を確保しつつ、地域ニーズに応じた福祉サービスの拡充及び質の向上を図ることで、県民福祉を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 福祉サービスの質の向上支援事業 979千円（一般財源）
第三者評価推進委員会の開催、第三者評価調査者の養成・継続研修業務委託
- ② 協働型地域貢献支援事業 5,500千円（国費、定額）
・複数の社会福祉法人が連携して取り組む地域貢献事業等を支援
・社会福祉連携推進法人の設立を支援
- ③ 社会福祉法人指導強化事業 3,994千円（一般財源）
・法人の決算書の整理・分析を行う職員の雇用、県が行う法人指導監査への会計専門家の同行

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  民間団体 ② 県  社会福祉法人等 ③ 県、県  公認会計士協会

(3) 成果指標

| | | | | | |
|-----------------|-----------|----|---|--------|-----|
| 福祉サービス第三者評価受審件数 | 現状（令和7年度） | 6件 | → | 令和10年度 | 10件 |
| 社会福祉連携推進法人の設立件数 | 現状（令和7年度） | 0件 | → | 令和10年度 | 2件 |

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 外国人介護人材獲得強化事業

長寿介護課 5,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

介護現場における外国人介護人材の重要性が高まる中、海外現地での情報収集や求人活動、広報活動等の人材確保に資する取組を行う介護福祉士養成施設や介護事業者に対し支援を行うことで、介護福祉士養成施設の留学生確保と外国人介護人材の受入促進を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

以下の取組を行う事業者に対して、その費用を助成する。（定額、上限額500千円）

- ① 送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集
送り出し国の学校、送り出し機関、政治情勢、生活・文化・風習等の事前調査等を実施する。
- ② 海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化
海外現地の学校・送り出し機関等との関係構築・連携強化を図るための訪問活動等を行うとともに、必要となる宣材ツールの作成等を行う。
- ③ 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動
海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集、日本の介護に関するPR、介護福祉士養成施設・日本語学校等の情報提供などの広報活動、これらの取組を実施するための宣材ツールの作成等を行う。
- ④ その他海外現地における外国人介護人材確保のための取組

(2) 事業の仕組み

県  介護事業者、介護福祉士養成施設

(3) 成果指標

外国人介護人材数 （現状）令和6年12月 718人 → 令和9年12月 2,000人



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 地域枠等育成・定着促進事業

医療政策課 2,420千円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的



県と宮崎大学、県医師会、市町村で構成する「宮崎県地域医療支援機構」において、地域枠医学生やキャリア形成プログラム適用医師を対象としたセミナーの開催や県外医学生に対する支援の強化により、キャリア形成プログラムの離脱を防止するとともに、適用終了後の県内定着促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

地域枠医学生やキャリア形成プログラム適用医師に対し、県内外のへき地医療機関等による地域医療の先進事例や成功例等を紹介するセミナー及び交流会を開催するとともに、県外医学生への参加経費支援や面談を実施することにより、地域医療への意欲醸成及び医学生・適用医師間の関係性の構築を図る。

(2) 事業の仕組み

県  委託 → 宮崎大学（セミナー及び交流会開催） 県  補助 → 医学生（参加経費支援）

(3) 成果指標

（活動成果）県内での臨床研修開始者数 現状（令和7年度）61名 → 令和10年度 80名
（最終結果）医師偏在指標における全国下位33.3%の脱却

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 医学生地域医療実習等支援事業

医療政策課 17,293千円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的

宮崎大学医学部医学科における医師少数区域等での地域医療実習の経費を支援することにより、地域医療への意識の涵養を図り、本県の医師少数区域等での勤務を志す医師の養成・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域医療実習経費支援 11,018千円（補助率10/10以内、上限額同額）
宮崎大学が医学科生に実施するクリニカルクラークシップⅡのうち、地域医療実習（地域包括ケア実習）の実施経費を支援
- ② 地域医療ガイダンス実施経費支援 6,275千円（補助率10/10以内、上限額同額）
地域枠医学生等を対象に公立病院等で実施する地域医療実習の経費を支援

(2) 事業の仕組み

県  宮崎大学

(3) 成果指標

（活動成果）県内での臨床研修開始者数 現状（令和7年度）61名 → 令和10年度 80名
（最終結果）医師偏在指標における全国下位33.3%の脱却

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 総合診療医育成支援事業

医療政策課 2,221千円

【財源：国庫、医療介護確保基金】

事業の目的

宮崎大学医学部が策定する総合診療専門研修プログラムの策定支援や総合診療医の魅力を伝える取組を支援することにより、本県の医師少数区域等での勤務を担う人材の確保を図る。



事業の概要

(1) 事業内容

- ① 総合診療専門研修プログラム策定支援 907千円（補助率1/2以内）
宮崎大学医学部が、同附属病院を基幹施設とし、地域医療に配慮した研修施設群を構成した総合診療専門研修プログラムを策定するにあたり必要な経費支援
- ② 県及び宮崎県地域医療支援機構との連携強化 714千円（補助率10/10以内）
県や県地域医療支援機構が行う取組への参加経費支援
- ③ 総合診療医魅力PR支援事業 300千円（補助率1/2以内）
動画作成など総合診療医の魅力をPRする事業の実施経費支援
- ④ 総合診療スキルアップ支援 300千円（補助率1/2以内）
専攻医等による勉強会の開催や学術集会などへの出席経費支援



(2) 事業の仕組み

- ①～④県  補助  宮崎大学

(3) 成果指標

県内の総合診療専門研修開始者数 現状（令和7年度）2名 → 令和10年度 5名

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 薬剤師確保対策事業

薬務感染症対策課薬務対策室 12,362千円
【財源：医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的

本県における薬剤師の地域・業態の偏在を踏まえ、県内の病院薬剤師を確保するとともに不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病院薬剤師奨学金返還支援事業（上限額：40万円／年 上限期間：9年間）
新卒又は県外からの転職により、県内の病院に新たに勤務する薬剤師に対して奨学金返還を支援
- ② 県職員薬剤師PR促進事業
就職情報会社等が開催する就職説明会への参加・ブース出展
- ③ 薬学生等就活支援事業（対象：薬学生、県外在住薬剤師 旅費上限額：5万円）
県内就職活動にかかる旅費等を支援
- ④ 県職員薬剤師修学資金貸与事業
令和9年度からの貸与開始に向けた薬学生への周知



(2) 事業の仕組み

- ① 県  対象薬剤師 ②③④ 県

(3) 成果指標

県内の医療機関に従事する薬剤師数 現状（令和4年）526人 → 令和10年 546人
採用試験受験者数の増加 現状（令和6年度）6名 → （令和8年度以降）採用予定数以上

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 こどもの貧困対策促進事業

こども家庭課 6,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

こどもの貧困対策を促進するため、県内の広域的なフードバンクで構成した協議会による、こども食堂等に提供する食材の安定確保や、こどもを見守るための活動を支える取組を支援する。

事業の概要


(1) 事業内容

県フードバンク協議会支援事業（補助率：定額、上限600万円）
県内の広域的なフードバンクで構成した協議会が食材等を安定的に確保し、物資が不足するこども食堂等に安定的に供給できるよう支援

【協議会の活動内容】

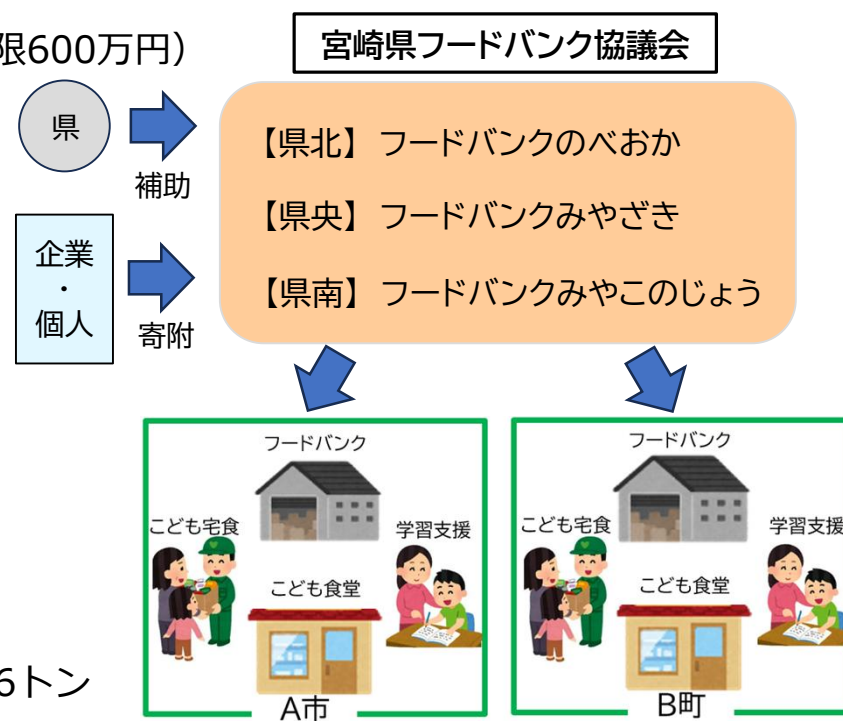
- ・各フードバンク間の食材調整
- ・企業との連携体制の構築
- ・啓発活動 など

(2) 事業の仕組み

県  民間団体

(3) 成果指標

こども食堂等への支援食材等の量
現状（令和6年度）23トン → 令和10年度 46トン



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 児童相談体制機能強化事業

こども家庭課 9,161千円

【財源：国庫、安心こども基金、一般財源】

事業の目的



児童相談所や要保護児童の支援に関わる関係機関の職員等を対象に研修を実施し、家庭へのソーシャルワークなどの基礎的な援助技術の向上を図り、加えて一時保護所や心理治療施設に入所した児童の処遇充実などにより児童相談体制機能の強化を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 児童福祉法により、児童福祉司等に受講が義務づけられた研修（法定研修）を実施 620千円
- ② 家庭支援、ソーシャルワーク（親子再統合支援）の研修実施 950千円
- ③ こども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進 559千円
- ④ 一時保護された児童の処遇向上（休日処遇充実のための外部講師、障害等援助協力員）5,019千円
- ⑤ 医療関係者や保育施設、学校等の職員を対象に児童虐待等に係る研修を実施 1,213千円
- ⑥ 児童心理治療施設職員の長期研修への参加 800千円（補助率：10/10以内、上限額800千円）

(2) 事業の仕組み

①の一部 県  研修専門機関 ②～④県 ⑤県  県医師会、NPO法人

⑥県  児童心理治療施設

(3) 成果指標

児童相談所のこども家庭ソーシャルワーカー資格取得者数

現状（令和7年度）0人 → 令和10年度 3人

児童心理治療施設定員充足率（延べ入所児童数／延べ定員数）

現状（令和6年度）54% → 令和10年度 85%

事業の期間

令和8年度～令和10年度





新 全国ひとり親世帯等調査事業

こども家庭課 661千円
【財源:国庫】

事業の目的

国において母子世帯、父子世帯及び父母のいない児童のいる世帯（養育者世帯）に対する福祉対策の充実を図るため、全国のひとり親世帯等の生活実態調査を行うもの。

事業の概要

- (1) 事業内容
全国ひとり親世帯等調査 661千円
統計調査員を任用し、調査票を配布・回収することにより調査を実施
- (2) 事業の仕組み
国  委託  県  任用  統計調査員
- (3) 成果指標
アンケート回収率 75%

事業の期間

令和8年度


新 児童相談所第三者評価事業

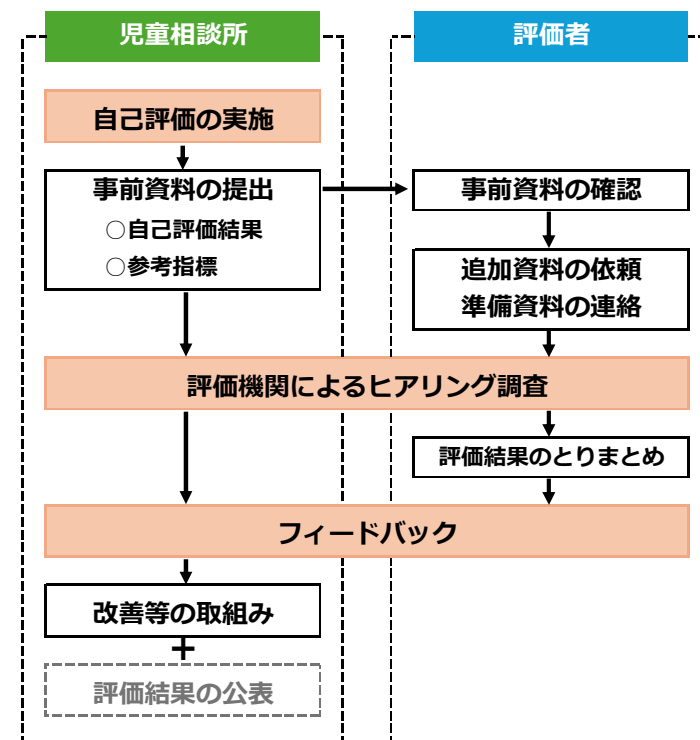
こども家庭課 987千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

児童相談所が行う業務について、公正・中立な第三者が専門的かつ客観的な立場から評価を行うことで、児童相談所の質の確保・向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
民間の専門評価機関による第三者評価を各児相ごとに
3年に1回受審
R8：延岡児相
R9：中央児相
R10：都城児相
※経費節減のため一時保護所の第三者評価と同時に実施。
- (2) 事業の仕組み
県  児童相談所の専門評価機関
- (3) 成果指標
評価ランク
現状未実施 → 令和10年度：全評価項目「適切」以上
※評価：「優」「適切」「やや不適」「不適」



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 とともに支え合う地域のつながり創出事業

福祉保健課 23,426千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

地域に交流や活躍の場を整備し、そこで把握した支援対象者を切れ目なく支援へ結びつける地域のつながりを創出することにより、誰もが役割と生きがいを持ち、安心して暮らせる地域共生社会を実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 多様な主体による連携体制強化 6,550千円
プラットフォーム構築や会員間の情報共有・交流等により、全県的・分野横断的な連携体制を強化
- ② 地域のつながり創出モデル事業への支援 10,000千円（補助率10/10 上限額200万円）
①のプラットフォーム会員が地域単位で連携して取り組む「地域のつながり創出モデル事業」に対する補助及び伴走支援
- ③ とともに支え合う地域共生社会の推進に関する普及啓発 6,876千円

(2) 事業の仕組み

- ①③県  委託 民間企業・団体 ②県  委託・補助 民間企業・団体

(3) 成果指標

孤独と感ずることが「しばしばある・常にある」と回答した県民の割合
現状（令和7年）8.5% → 令和11年 5.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改「いのち支える」自殺対策事業

福祉保健課 71,871千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

市町村や関係団体と連携して自殺対策に取り組むための基盤強化や、一次、二次、三次と段階ごとに切れ目のない自殺対策を講じることで本県の自殺者数を減少させることを目的とする。



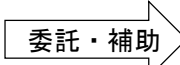


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 基盤の強化 32,468千円
自殺対策推進協議会の運営、市町村の自殺対策の支援 等
- ② 一次予防(事前対応) 5,029千円
高齢者等の運転免許返納時の啓発資料配付、医療・介護関係者等を対象にした研修、事業者向け自殺予防研修会、「こころの電話帳ポケット版」等配付資料の作成 等
- ③ 二次予防(自殺発生への危機対応) 31,636千円
電話相談24時間体制の維持、自殺対策専門相談員の配置、精神科早期受診促進の普及啓発、オーバードーズ予防啓発、自殺危機対応チーム(こども・若者/高齢者)の設置 等
- ④ 三次予防(再発防止・事後支援) 2,738千円
未遂者が救急搬送された場合の対応等の研修、自死遺族の分かち合いの会開催



(2) 事業の仕組み

- ① (市町村分) 国  交付金 県  交付金 市町村 / (以外) 県
- ② 県・県  委託・補助 民間事業者等
- ③ 県・県  委託 民間事業者等
- ④ 県  委託 民間事業者等

(3) 成果指標

自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数) 現状(令和6年) 18.4 → 令和10年 16.5

事業の期間

令和8年度～令和10年度

※下線部は、今回の改善箇所

新 国スポ・障スポ対策 食品施設立入指導強化事業

衛生管理課 4,035千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポに参加する選手及び大会関係者に安全な食事を提供できるよう、対象施設への立入指導を実施し、食中毒等の防止を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
飲食店等の食品施設への立入指導
「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ食品衛生対策実施要領」の対象施設への立入指導を実施し、食中毒防止を啓発
- (2) 事業の仕組み
① 県 委託 → 宮崎県食品衛生協会
- (3) 成果指標
国スポ・障スポ開催期間中の食中毒発生件数 0件



事業の期間

令和8年度～令和9年度

改 災害医療人材育成事業

医療政策課 19,318千円

【財源：国庫、医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的



国主催の訓練・研修参加に係る費用支援や災害医療従事者に関する研修などを実施することにより、災害医療従事者の確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 国主催の訓練・研修への参加 9,983千円（国庫、医療介護確保基金、一般財源）
 - ・災害医療コーディネーター研修・災害時小児周産期リエゾン養成研修への派遣経費
 - ・大規模地震時医療活動訓練への参加経費等
- ② 災害医療従事者に関する研修の開催 9,236千円（国庫、医療介護確保基金）
 - ・災害医療コーディネーター研修の開催
 - ・災害支援ナース能力維持・向上研修の開催
 - ・宮崎県ローカルDMAT養成研修の開催
- ③ 災害医療体制の整備 99千円
 - 災害医療従事者のための傷害保険料加入のための経費等

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  災害拠点病院 ② 県  宮崎大学、県看護協会 ③ 県

(3) 成果指標

DMAT数 現状（令和6年度）34チーム → 令和10年度 39チーム
 災害支援ナース数 現状（令和6年度）179人 → 令和10年度 240人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業

医療政策課 4,566千円
【財源:国庫】

事業の目的

災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関が、派遣に要する設備を整備するために必要な経費を補助することにより、災害時の医療提供体制を確保する。

事業の概要


(1) 事業内容

災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 4,566千円（国庫、補助医療機関：7施設）
国庫補助を活用して、災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関として必要な診療設備等の購入費用を補助する（補助率1／3）

○補助内容

- ① 被災地等への派遣に必要な災害対応被服、個人防護資器材、携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント、発電機等設備、災害時通信用装備
- ② 災害・感染症医療業務従事者の派遣に必要な緊急車両（車両に常備する携行式の応急用医療資器材、テント、発電機等設備及び外部給電器を含む。）

(2) 事業の仕組み

県  災害・感染症医療業務従事者(※)の派遣に関する協定を締結している医療機関
※災害派遣医療チーム（DMAT）、災害支援ナース

(3) 成果指標

DMAT数 現状（令和6年度）34チーム → 令和10年度 39チーム
災害支援ナース数 現状（令和6年度）179人 → 令和10年度 240人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改「恋する♡週末ひなたステイ」事業

こども政策課 23,774千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

宮崎カーフェリーを活用した婚活ツアーにおける高いマッチング率等を踏まえ、県外独身者と県内独身者の出逢いの機会をさらに拡充することにより、移住を促進し婚姻数の増加につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

県外独身者と県内独身者を結ぶ婚活ツアーの開催や広報

- ・ 県外独身者15名、県内独身者15名、計30名規模を5回実施
- ・ 各ツアーの交通手段は、バス（陸・福岡・2回）、フェリー（海・関西・1回）、飛行機（空・関東・2回）
- ・ 参加者負担金 県内独身者20,000円、県外独身者10,000円程度を想定

【プラン例】

- 1日目：宮崎空港集合→県内独身者が居住する地域へ移動→各地域の観光（鶴戸神宮）やアクティビティ（マリンスポーツ体験）、食事会（BBQ）等による交流会の実施
- 2日目：県内独身者の生活環境等の体験や移住者との交流等→マッチング→宮崎空港

(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

本事業によるマッチング率 50%



事業の期間

令和8年度

改 ひなたの出会い・子育て基盤強化事業

こども政策課 24,755千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

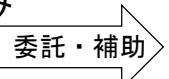
出会い・結婚や子育てを応援する気運の醸成やライフステージに応じた支援を通じて、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 出会い・結婚・子育て環境の整備や気運醸成
ひなたの出会い・子育て応援運動推進会議、出会い・子育て応援部会の開催、赤ちゃんの駅事業、出会い・子育て応援表彰の実施、応援運動の啓発、出会い・子育てに係るポータルサイトの運営、出会い・子育ての取組を実施する団体等への補助
- ② 出会い・結婚の支援
ライフデザインに関するセミナー等の充実、地域において独身者同士を引き合わせる「ひなたの縁結びさん」による新たな出会いの機会の創出
- ③ 子育ての支援
子育て応援フェスティバルの開催、子育て応援カードの広報等の実施

(2) 事業の仕組み

- ①～③ 県、県  民間企業

(3) 成果指標

安心して子どもを生まうことができ、子育てを楽しいと感じられる県だと思ふ人の割合
現状（令和6年度）74.6% → 令和10年度 79.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 出産・不妊治療等に要する交通費等支援事業

健康増進課 7,893千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

心身の負担の大きい妊産婦等に対して、妊産婦健診にかかる通院費用及び分娩取扱施設への交通費・宿泊費等を支援することにより、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費等に要する費用の一部を助成する市町村に対する補助【国庫補助事業（間接補助）】（国1/2、県1/4、市町村1/4）

※ 各市町村のニーズに応じて以下①～⑥から適宜選択して実施

①妊婦健診、②出産、③産婦健診、④産後ケア、⑤乳幼児健診、⑥不妊治療

【対象者】

自宅（又は里帰り先）から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等

【助成項目】

○交通費（往復）：移動に要した費用についての8割を助成（2割は自己負担）

※公共交通機関・自家用車の利用について、旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費上限）

※①妊婦健診、②出産の場合のみ、タクシー移動も対象とする。

○宿泊費（上限14泊）：宿泊に要した費用（実費額（旅費規程に定める宿泊費の額を上限とする））から2,000円/泊を控除した額を助成 ※②出産の場合のみ対象

(2) 事業の仕組み

県補助 → 市町村補助 → 妊産婦等

(3) 成果指標

妊産婦等へ通院等の支援を行う市町村数 現状（令和7年度）9市町村 → 令和8年度 10市町村

事業の期間

令和8年度

改 先天性代謝異常等検査事業

健康増進課 45,249千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等は放置すると知的障がいなどの症状を来すため、新生児に対してマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見し早期治療に繋げることで障がいを予防する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 先天性代謝異常等検査事業 20,911千円
新生児に対して、先天性代謝異常検査、先天性甲状腺機能低下症検査及びタンデムマス検査を実施。
- ② 先天性代謝異常等検査精度管理 711千円
新生児マススクリーニング検査に関する精度の向上を図るために検査機関に対して精度管理を行う。
- ③ 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 23,517千円
SCID（重症複合免疫不全症）及びSMA（脊髄性筋萎縮症）を対象とするマススクリーニング検査を実施。
- ④ マススクリーニング検査に対する精度管理業務 110千円

(2) 事業の仕組み

- ①～④県  検査機関

(3) 成果指標

初回検査実施率（初回検査数／出生数）

現状 令和6年度 112% → 令和10年度 100%以上を維持

拡大マススクリーニング検査受検率

現状 令和6年度 84.4% → 令和10年度 100%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

九州
初**新** 子育てにやさしいまちづくり事業こども政策課 135,107千円
【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

県内の様々な施設において授乳スペース等を整備することにより、子育て世帯が気軽に外出できる環境づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県立施設（30施設程度）における可動式個室授乳室の設置
（例）県立図書館等の子育て世帯の利用が多く見込まれる施設
- ② 授乳スペース等の整備補助（補助率1/2、上限額50万円）
民間企業に対する授乳スペース、オムツ替えスペース、キッズスペース等の整備に要する費用の補助
（例）飲食店、商業施設、スポーツクラブ
- ③ 子育てにやさしいまちづくりのPR
整備施設の認知度向上等を目的としたステッカーの配付

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ② 県補助 → 民間企業 ③ 県委託 → 民間企業

(3) 成果指標

補助実績 授乳スペース等の設置補助 50件

安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しんでいると感じられる県だと思える人の割合

現状（令和6年度） 74.6% → 令和8年度 77.0%



県内の市町村庁舎に設置してある可動式個室授乳室



事業の期間

令和8年度

新 Hinataのこども誰でも通園支援事業

こども政策課 19,548千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内市町村が実施する乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に対する支援を行うことにより、こどもの健やかな成長につながる機会の確保や、不安や悩みを抱える保護者への支援の強化を図る。

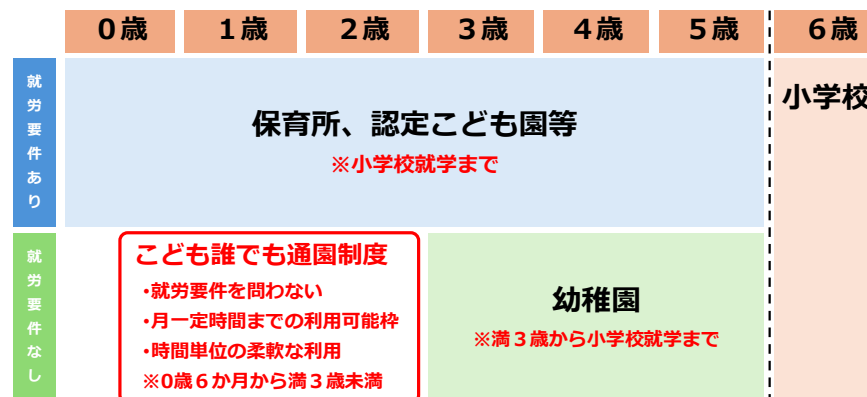
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 対象児童：保育所や認定こども園等に在籍していない生後6か月から満3歳未満のこども
- ② 実施事業所：保育所や認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、地域子育て支援拠点事業所 等
※ 基準を満たしていれば施設類型を問わない
- ③ 利用可能時間：こども1人あたり月10時間を上限
- ④ 実施主体：市町村
- ⑤ 負担割合：子ども・子育て支援納付金1/2、
国1/4、都道府県1/8、
市町村1/8

(2) 事業の仕組み

県 → 負担 → 市町村



事業の期間

令和8年度～

改 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業

障がい福祉課 38,972千円

【財源：医療介護確保基金、国庫、一般財源】

事業の目的

総合相談窓口の運営や関係機関との連携、医師・看護師等の専門人材の確保・育成等の取組を行うことで地域における医療的ケア児等への支援の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 医療的ケア児支援センターの設置・運営 16,235千円
 - ・ こども療育センター内に設置している医療的ケア児支援センターにおいて、総合的な相談対応に加え、アウトリーチ支援、地域資源の情報収集やニーズ調査等を実施
 - ・ 医療的ケア児等コーディネーターの養成研修の実施や関係機関との協議の場の設置
- ② 専門的人材の確保・育成 10,737千円
 - ・ 宮崎大学小児科医局に委託し、医療的ケア児の診療を行う小児神経医等の確保・育成
 - ・ 拠点病院等の医療・福祉従事者等へ必要な知識やケアに関する資質向上研修の実施
- ③ 小児在宅医療の推進 2,000千円
 - ・ 在宅医療に取り組む小児科医や内科医等への実技講習の実施
- ④ 施設等整備 10,000千円（補助率1/2、上限額：900万円、600万円、450万円、300万円）
 - ・ 受入れ施設・設備を整備する事業所等への補助

(2) 事業の仕組み

①県 ②県  宮崎大学、民間病院 ③県  県医師会 ④県  民間事業所等

(3) 成果指標

医療的ケア児等コーディネーターの配置 (令和7年) 18市町村 → (令和10年) 26市町村
 総合周産期母子医療センター小児科の平均在院日数 (令和6年) 11.0日 → (令和10年) 10.0日以下

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 障害児入所給付費管理システム整備事業

障がい福祉課 9,508千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を推進するにあたり、国が構築したPMH医療費助成システムによる受給者証情報の連携を行うため、公費負担医療システムの整備を行う。

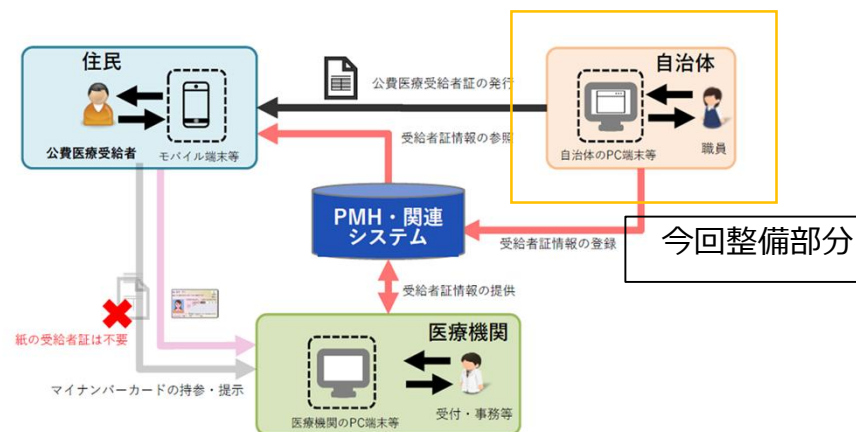
※ PMH（Public Medical Hubの略、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤）

事業の概要

(1) 事業内容

障害児入所給付費管理システム整備事業 9,508千円

- ① 障害児入所医療を管理するためのシステム整備
- ② 国のPMH医療費助成システムへの連携対応



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

PMHシステムへの資格情報登録状況 現在（令和7年度）登録無し → 令和9年度 全件登録
マイナンバーカードを利用することで医療受給者証の持参が不要になり県民の利便性が向上

事業の期間

令和8年度

新 障がい児性被害防止対策支援事業

障がい福祉課 1,500千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

障害児入所施設・障害児通所支援事業所における性被害の防止・早期把握のため、必要な設備・備品の環境整備を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

こどものプライバシー保護のためのパーテーション等の整備や支援内容の記録用カメラの設置等に係る経費を補助（基準額100千円）

100千円×3/4×20事業所=1,500千円（国1/2、県1/4、事業者1/4）

(2) 事業の仕組み

県補助 → 各事業所（中核市以外）

(3) 成果指標

補助事業所数 20施設/年

宮崎市以外の障害児入所施設・通所支援事業所における今後3年間の性被害発生件数 0件



パーテーション



カメラ

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 旧優生保護法に基づく補償金等支給円滑化事業

健康増進課 8,960千円
【財源:国庫】

事業の目的

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方に対し、補償金等制度の周知や支給に係る事務を迅速かつ適切に行うことにより、当事者に寄り添った円滑な補償金等の支給を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 相談・補償金等請求受付窓口の設置 4,547千円
専門の相談員を配置し、当事者や親族からの相談を受け付けるとともに、補償金等支給に係る事務を実施
- ② 制度の周知・広報 2,387千円
補償金等制度の情報や県の相談・受付窓口をテレビや新聞等の媒体を活用し、広く周知
- ③ 必要な調査の実施 574千円
補償金等支給対象者に関する調査の実施
- ④ 円滑な個別通知の実施 1,452千円
専門家と連携し、支給対象者に対する円滑な個別通知を実施

(2) 事業の仕組み

- ①、③県 ②県  民間企業 ④県  県弁護士会等

(3) 成果指標

個別調査及び通知の実施件数 現状（令和6年度）0件 → 令和11年度 16件
補償金等制度の周知と円滑な請求の促進



事業の期間

令和8年度～令和11年度

新 みやざきアクセシビリティマップ特設ページ開設事業

障がい福祉課 3,973千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

宮崎国スポ・障スポで来県する選手・役員等が安心して応援・滞在することができるよう、各競技開催地周辺の施設等のアクセシビリティ情報を充実させる。

事業の概要

(1) 事業内容

「日本のひなた宮崎障スポ」特設ページの開設 3,973千円

- ・掲載対象施設の選定・調整
- ・特設ページ作成（システム改修含）
- ・掲載施設取材・登録（100箇所想定）
- ・障スポ特設ページ広報チラシ作成

(2) 事業の仕組み

県  民間企業等

(3) 成果指標

HP年間アクセス件数 R6：40,593件→R9：50,000件



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業

障がい福祉課 1,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内の高次脳機能障がい者に対する支援体制の強化を図ることにより、持続可能な支援につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

地域支援ネットワークの強化に向けた取組

- ① 高次脳機能障がい支援の第一人者による関係機関向け研修・意見交換
- ② 支援ネットワーク強化に向けた連絡会議の開催
- ③ 他県の先進事例調査（高次脳機能障がい支援センターなど）
- ④ 県内医療機関等からのヒアリング
- ⑤ 持続可能な支援体制に係る報告書作成

(2) 事業の仕組み

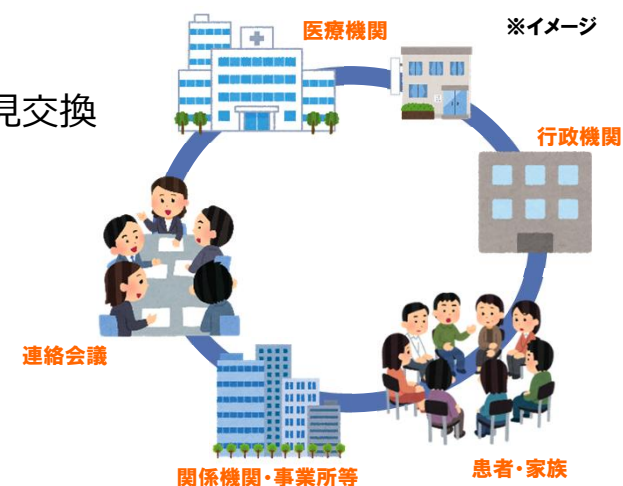
- ①～④県 ⑤県  医療機関等

(3) 成果指標

高次脳機能障がい支援に係る地域の支援体制や関係機関の役割を相互に認識する会議の開催

現状（令和7年度）1回/年 → 令和8年度 3回/年

本県における高次脳機能障がい支援ネットワーク強化に向けた議論の活性化・機運醸成



事業の期間

令和8年度

新 入院者訪問支援員養成事業

障がい福祉課 980千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

外部との面会交流が途絶えやすい精神科病院入院者の希望に応じて、入院者を訪問し、医療機関外の者との面会交流の機会を確保し、入院者の孤独感や自尊心の低下の軽減を図るための支援員を養成する。


事業の概要

(1) 事業内容


訪問支援員の養成研修

訪問支援員に求められる知識・技能習得のための養成研修を実施

訪問支援員養成研修



- ・ 訪問支援員としての活動を希望する者が対象
- ・ 講義：5時間程度（オンライン受講可）
- ・ 演習：6時間程度（原則、対面で実施）
- ・ 実施主体：都道府県等
- ・ 内容：省令及び通知に準拠



(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業

【講義】

訪問支援の意義や訪問支援員の役割等を理解した上で、訪問支援員として必要な基本的知識を習得する

【演習】

講義で得られた基本的知識を基礎としつつグループワークやロールプレイ等を通じて訪問支援員として必要とされるより実践的な知識や技能を習得する

(3) 成果指標

訪問支援員選任者数 現状（令和7年度）0人 → 令和10年度 60人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 シニアデジタルサークル活動モデル構築事業

長寿介護課 1,008千円
【財源:一般財源】

事業の目的

老人クラブ加入率の低下など地域における対面活動が縮小傾向の中、デジタルツールを活用した新たな高齢者の生きがいづくりの手法や地域における展開の可能性について検討し、今後の在住地域を越えた新たな交流や生きがいづくりの取組を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

高齢者によるオンライン上の趣味を介したグループ活動支援や、グループ活動への学生等のつなぎを行い、高齢者の地域間交流・世代間交流のモデル事業を実施し、今後の展開方法について検証する。

(2) 事業の仕組み

県  民間団体等

(3) 成果指標

- (直接成果) ・参加者の活動に対する満足度の向上
活動に満足感や生きがいを感じる参加者の割合 85%
- (最終成果) ・趣味活動を通じた生きがい創出とコミュニティ交流の活性化



事業の期間

令和8年度

改 生活支援・介護予防の取組強化支援事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 9,626千円
【財源：国庫、医療介護確保基金】

事業の目的

生活支援の体制整備や介護予防を効果的・効率的に実施できるよう、広域的な観点から市町村を支援し、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図る。



事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生活支援共創プラットフォーム構築支援 4,826千円
 - ・市町村や生活支援コーディネーター等と地域の多様な主体との活動を繋げるための支援
 - ・生活支援コーディネーター向け研修や市町村への伴走支援等の実施
- ② 介護予防の取組強化支援
 - ア 地域包括支援センター機能強化支援事業 1,600千円
 - ・地域包括支援センター職員等を対象とした段階別研修や地域ケア会議の充実にに向けた研修の実施
 - イ 介護予防ケアマネジメント支援事業 3,200千円
 - ・介護支援専門員等を対象に、介護予防ケアマネジメントに関する研修やアドバイザー派遣を実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託  民間企業等
- ② 県  委託  民間企業、県介護支援専門員協会

(3) 成果指標

要介護認定率（年齢調整済み） 現状（令和5年度）15.6% → 令和10年度 15.0%
 地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題解決に取り組む市町村数
 現状（令和7年度）13市町村 → 令和10年度 26市町村
 65歳以上の通いの場への参加率 現状（令和5年度）10.9% → 令和10年度 14.0%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 生活習慣病予防のための環境づくり事業

健康増進課 8,216千円

【財源：国庫、人生100年時代づくり地域創生ソフト事業交付金、一般財源】

事業の目的




生活習慣病の予防の中でも、特に食生活の改善・運動習慣の定着をより促進するため、健康についての関心の程度に関係なく、健康的な行動がとれる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 健康的な食環境づくり推進協議会 208千円：健康的な食環境づくり推進のための協議会の開催
- ② みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業2,346千円：応援店登録、健康な食事・食環境認証支援
- ③ みんなの「適塩」応援事業 2,450千円：適塩応援企業等登録、弁当惣菜業者のこっそり適塩支援
- ④ ナッジでそっと後押し運動推進事業 770千円：身近な情報媒体を活用した運動普及啓発
- ⑤ 口コミ予防運動推進事業 1,098千円：人材育成や口コミ普及講座の実施
- ⑥ 健康づくりの情報発信事業1,344千円：サポートサイトを用いた情報発信、健康フェスタ

(2) 事業の仕組み

①県 ②③県  県栄養士会 ⑤県  県医師会 (普及啓発) ②③④⑥県  民間企業

(3) 成果指標

(活動結果) スマートミール認証支援 現状(令和6年度)1件→令和10年度延べ10件
こっそり適塩実施店舗 現状(令和6年度)1件→令和10年度延べ26件

(中間成果) 野菜摂取量の平均値 現状(令和4年度)236g→令和10年度350g
食塩摂取量の平均値 現状(令和4年度)10.5g→令和10年度7g

健康や楽しみのため週1回以上運動を行っている人の割合

現状(令和6年度)55.7% → 令和10年度 60.4%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 国民健康保険医療費適正化支援事業

国民健康保険課 214,997千円
【財源:国庫】

事業の目的

高齢化の進展等により1人当たり医療費の更なる増加が見込まれる中、医療費の適正化を推進するため、市町村国保におけるデータヘルス環境の整備や保健事業（疾病予防・健康づくり）の取組を支援する。


事業の概要



(1) 事業内容

- ① 生活習慣病発症・重症化予防支援事業 28,697千円：高血圧・糖尿病未治療者等への受診勧奨等
- ② データヘルス推進支援事業 79,998千円：データヘルス計画の推進に向けた医療費分析や伴走支援
- ③ データヘルス推進環境整備事業 38,837千円：K D B（国保データベース）補助システム更新
・機能追加等
- ④ 適正服薬促進支援事業 20,339千円：重複服薬者等への相談勧奨、薬剤師による同行訪問、
相談会等
- ⑤ 国民健康保険広報事業 20,000千円：国保制度や疾病予防・健康づくりに関する広報・啓発
- ⑥ 結核・精神データ分析事業 27,126千円：国特別調整交付金算定に向けた市町村支援

(2) 事業の仕組み

- ①の一部…県実施（各保健所） その他…県  民間企業、県医師会、県薬剤師会、国保連合会

(3) 成果指標

HbA1c 6.5%以上の割合（国保） 現状（令和5年度）9.61% → 令和10年度 6.6%
 血圧が保健指導判定値以上の割合（国保） 現状（令和5年度）50.1% → 令和10年度 46.7%
 特定健康診査の実施率（国保） 現状（令和5年度）39.3% → 令和10年度 56.5%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 戦没者遺族援護事業

指導監査・援護課 5,406千円
【財源：一般財源】

事業の目的

追悼行事参列の支援や、県内学校での語り部等の取り組みを通じて、戦没者遺族等への慰藉とともに、多くの県民に平和の尊さについて考える機会を提供し、特に若い世代に対し戦争体験の継承を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 追悼・援護事業 1,813千円
戦没者遺族の追悼行事参列の補助・支援、援護団体等への活動支援
- ② 戦争体験継承事業 3,093千円
戦没者等の労苦を伝える継承事業、展示施設の運営委託、ホームページの運営、平和の語り部事業
- ③ 平和祈念資料展示室あり方検討事業 500千円
平和祈念資料展示室あり方検討会（仮称）の設置、先進地視察



(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 県遺族連合会 ② 県、県 県遺族連合会 ③ 県

(3) 成果指標

語り部講話又は朗読劇上演の実施校数 現状（令和7年度）91校 → 令和10年度 100校
ホームページアクセス件数 現状（令和6年度）11,626件 → 令和10年度 15,000件

事業の期間

令和8年度～令和10年度